派遣先･請負発注事業主セミナー資料

労働者派遣制度のセルフチェックシート
（問題編）

奈良労働局

－セルフチェックシート（回答編）については下記 URL よりご確認ください－
◎奈良労働局ホームページ
http://nara-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/hourei_seido_tetsuzuki/roudousha_haken/motosakiseminarshiryou.html

【概要】

問１　次の中から（　　　）に入る最も適当な言葉は

（雇用・委託・紹介・面接・監督・指揮命令）

「労働者派遣事業とは、派遣元事業主が自己の（　　　　　）する労働者を、派遣元との（　　　　　）関係の下に、派遣先の（　　　　　）を受けて、この派遣先のために労働に従事させることを業として行うことをいう。

問２　次の設問の正誤は

二重派遣とは、いったん労働者派遣を受けた派遣先が、当該派遣労働者を第三者の指揮命令の下に、働かせることをいうが、派遣先と第三者の間に適切な派遣契約が結ばれていれば違法ではない。（　）

問３　次の中から（　　　）に入る最も適当な言葉は

（安全衛生面での配慮・就業場所の独立性・指揮命令関係）

請負とは、労働の結果として仕事の完成を目的とするものであり、労働者派遣との違いは、注文主と労働者の間に（　　　　　　　　　　）が生じない点にある。

問４　次の設問の正誤は

請負と派遣との区分基準の具体的ポイントは、「労務管理上の独立」と「業務運営上の独立」の二点があり、いずれか一方を満たせば適正な請負業務と判断される。（　）

【適用除外業務】

問５　次の設問の正誤は

労働者派遣が禁止されている建設業務とは、土木、建築その他工作物の建設、改造、修理、解体等の作業であり、それらの準備の作業に係る業務は禁止業務に含まれない。（　）

問６　次の設問の正誤は

祭礼・催し会場・街頭選挙演説で、人や車輌の安全通行のための雑踏整理の業務は、労働者派遣で禁止されている警備業務には該当しない。（　）

問７　次の設問の正誤は

病院・診療所等への看護業務は禁止されているが、診療の補助を行う歯科衛生士・理学療法士・臨床検査技師などは、労働者派遣で禁止業務になっていない。（　）

【派遣受入期間の制限】

問８　次の設問の空欄は

派遣就業の場所ごとの同一業務（政令等で定める業務以外の業務＝派遣受入期間の制限を受ける業務）について、派遣先が派遣労働者を受け入れられる期間は原則（　）年である。

問９　次の設問の正誤は

派遣先は、派遣就業の場所ごとの同一業務について、政令等で定める業務以外の業務（派遣受入期間の制限を受ける業務）に、１年を超え３年以内の期間継続して労働者派遣の役務の提供を受ける場合は、派遣先の労働者の過半数で組織する労働組合の意見聴取をしなければならない。（　）

問 10　次の設問の正誤は

派遣受入期間の制限は、同一の派遣元事業主から継続して労働者派遣の役務の提供を受けることができる期間を定めたものである。（　）

問 11　次の設問の正誤は

派遣受入期間の制限を受けない業務（いわゆる政令業務）に係る労働者派遣契約の派遣期間は、当然３年を超えるものであっても差し支えない。（　）

問 12　次の設問の正誤は

派遣受入期間の制限を受けない業務になる「日数限定業務」とは、派遣労働者の就業日数が少ないだけでなく、派遣先の労働者がその業務に従事する日数も月１０日以下の業務のことである。（　）

【派遣先責任者の選任】

問 13　次の設問の空欄は

①　派遣先は、派遣労働者の数（　　　）人ごとに１人以上の派遣先責任者を選任しなければならない。 ②　物の製造の業務に（　　　）人を超える派遣労働者を従事させる事業所は、物の製造業務に従事する派遣労働者（　　　）人当たり１人以上、「製造業務専門派遣先責任者」を選任しなければならない。 ③　派遣労働者の数と派遣先が雇用する労働者の数の合計が（　　　）人以下の場合は、派遣先責任者を選任する必要はない。

【労働者派遣契約】

問 14　次の設問の正誤は

派遣先と労働者派遣契約を締結する際は、派遣労働者の氏名、性別、年齢、社会保険・労働保険への加入状況、住所、職務経歴を、派遣先に明示する必要がある。（　）

問 15　次の設問の正誤は

労働者派遣契約書はいわゆる基本契約書のことである。（　）

問 16　労働者派遣を行うことができる地域の範囲で正しいのは

① 派遣元事業所の所在地から半径１００ｋｍ以内の範囲の地域（　）
② 派遣元責任者が苦情処理のために日帰りで往復できる範囲の地域（　）
③ 派遣労働者が自宅から通勤できる又は転居をした場合は、転居先の住所から通勤できる範囲の地域（　）
④ 交通機関や車で、実際に１日で往復できる範囲の地域（　）

問 17　次の設問の正誤は

派遣契約書の派遣期間は、自動更新として締結している。（　）

問 18　次の設問の正誤は

労働者派遣契約書における「時間外労働」の記載については、「派遣元の 36 協定の範囲内による」という表現でも差支えない。（　）

問 19　次の設問の正誤は

今までに派遣労働者を受け入れたことがない場合、あえて派遣元に抵触日を通知する必要はない。（　）

問 20　次の設問の正誤は

派遣元事業主は、安定した事業運営のため必要な派遣労働者について、派遣先への直接雇用や、また他の派遣会社の派遣労働者として雇用されることを禁ずる契約を派遣労働者と締結することを認められている。（　）

【派遣労働者の通知】

問 21　次の設問の正しい答えは

派遣元事業主は、派遣契約締結後に労働者派遣をする際に、あらかじめ派遣先に派遣労働者に関する通知をしなければならないが、通知内容のうち正しいのは何番か。（　）

① 派遣労働者の氏名、社会保険・労働保険への加入状況
② 派遣労働者の氏名、性別、社会保険・労働保険への加入状況、45 歳以上・18 歳未満の場合はその旨及び年齢、無期雇用労働者か否かの別
③ 派遣労働者の氏名、社会保険・労働保険への加入状況、45 歳以上・１８歳未満の場合はその旨及び年齢、派遣労働者の連絡先電話番号
④ 派遣労働者の氏名、社会保険・労働保険への加入状況と被保険者番号、45 歳以上・18 歳未満の場合はその旨及び年齢、無期雇用労働者か否かの別

問 22　次の設問の正誤は

派遣先が派遣労働者を特定することを目的とする行為は禁止されているが、派遣就業前に履歴書の送付要請をすることは差し支えない。（　）

【派遣先管理台帳の整備】

問 23　次の設問の空欄は

派遣元管理台帳は派遣終了後（　）年間保存しなければならない。

問 24　次の設問の正誤は

派遣労働者の出勤日数や残業時間の管理は、雇用主である派遣元事業主が当然行わなければならないため、派遣先は派遣元から要請があったときは、出勤状況等を知らせなければならない。（　）

【派遣先事業主が講ずべき事項】

問 25　次の設問の正誤は

派遣先事業主は自らの都合により労働者派遣契約を中途解除する場合、他の就業機会の確保ができないときは、派遣元事業主に対し解雇予告手当や休業手当相当額の損害を賠償すればよい。（　）

問 26　次の設問の正誤は

派遣受入期間の制限は、「派遣就業の場所ごとの同一業務」について適用されることとなるので、組織の最小単位内であっても、隣の机に変わったり、別の業務を新たに担当する等仕事の内容が変更されれば、同一業務に当たらず、継続して派遣労働者を受け入れることができる。（　）

問 27　次の設問の正誤は

抵触日を迎えたため、派遣元事業主及び派遣労働者と合意書を取り交わし、いわゆるクーリング期間を確実に経過する 4 ヶ月間を派遣先による直接雇用として派遣労働者と有期雇用契約を締結し、その後改めて派遣元から労働者派遣の役務の提供を受けることとした。(　)

問 28　次の設問の正誤は

派遣元事業主は、労働者派遣契約が中途解除された場合、３０日以上前に解雇予告を行い、派遣労働者を解雇することができる。(　)

【派遣停止の通知】

問 29　次の設問の正しい答えは

派遣元事業主は、派遣先及び派遣労働者に抵触日以降派遣ができない派遣停止の通知をしなければならないが、次のうち正しいのは何番か。(　)

①派遣停止の通知は、派遣契約を締結する際に、併せて行う。

②派遣停止の通知は、派遣労働者が就業する前に、派遣労働者の氏名・性別・社会保険等への加入の通知をする際に併せて行う。

③派遣停止の通知は、派遣労働者の派遣就業開始後 1 ヶ月以内に行う。

④派遣停止の通知は、抵触日前 1 箇月以内から前日までに行う。

問 30　次の設問のうち、派遣先に派遣労働者への雇用の申込義務が発生するのは

① 派遣期間内に派遣労働者が派遣先に雇用されることを希望する場合（　）

②派遣受入期間の制限を受ける業務に、1 年以上派遣労働者を受け入れており、その派遣労働者と同じ就業場所の同じ業務に、新たに労働者を採用しようとする場合（　）

③ 派遣受入期間の制限がある業務（政令業務等以外の業務）に、派遣停止の通知を受けた派遣労働者を、抵触日以降も継続して使用しようとする場合（　）

④政令業務において、３年を超える期間継続して同一の派遣労働者から役務の提供を受けている場合で、その派遣労働者と同じ就業場所の同じ業務に、新たに労働者を雇い入れようとするとき（　）

【労働基準法等】

問 31　次の設問の正誤は

派遣労働者に適用される地域別（産業別）最低賃金は、派遣先事業場の地域別（産業別）の最低賃金の適用を受ける。(　)

問 32　次の設問の空欄は

派遣労働者の雇用保険への加入要件は、31 日以上引き続き雇用されることが見込まれ、かつ 1 週間の所定労働時間が（　　）時間以上の場合である。

問 33　次の設問の空欄は

派遣労働者の社会保険への加入要件は、原則（　　　）か月を超える雇用期間があり、1か月、一日又は1週間の所定労働時間が派遣元の通常の労働者の（　　　　　）以上あることである。

問 34　次の設問の空欄は

派遣元事業主は、派遣労働者が（　　）か月継続勤務し、全所定労働日の（　　）割以上出勤した派遣労働者に、（　　）か月経過した際に、（　　）日の年次有給休暇を与えなければならない。

【紹介予定派遣】

問 35　次の設問の空欄は

紹介予定派遣は、同一の派遣労働者について（　　）か月を超えて労働者派遣を行ってはならない。

問 36　次の設問の正誤は

紹介予定派遣の場合であって、労働者派遣が禁止されている「港湾運送業務」、「建設業務」、「警備業務」、「病院等における医療関係業務」への派遣は当然できない。（　）

問 37　次の設問の正誤は

紹介予定派遣であれば、派遣先が派遣労働者を特定する行為である、事前面接や履歴書の事前送付を行っても構わない。（　）

【離職後1年以内の派遣について】

問 38　次の設問の正誤は

以前派遣元 B 社より、労働者 A さんを受け入れていたが、繁忙期を過ぎたため、派遣終了となった。その半年後、再び人員が必要となったため、派遣元 C 社に依頼したところ、たまたま C 社に登録していた A さんを派遣する旨の通知が届いた。この場合、A さんは 1 年以内に働いていた派遣労働者であるため、A さんを受け入れることはできない。（　）

【労働契約申込みみなし制度】

問 39　次の中から（　）に入る最も適当な言葉は

（派遣元・労働契約・請負契約・派遣先・派遣契約）

平成２７年１０月１日から施行される労働契約申込みみなし制度とは、派遣先が、違法派遣の状態で派遣労働者を受け入れている場合に、（　　　　）が派遣労働者に対して、その時点と同一の労働条件を内容とする（　　　　）の申し込みをしたものとみなされる制度である。